

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県

農業委員会名：吉富町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	177	21	21		198
経営耕地面積	138	10	10		148
遊休農地面積	2.5	0.2	0.2		2.7
農地台帳面積	166.9	24.3	24.3		191

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	252
自給的農家数	128
販売農家数	124
主業農家数	7
準主業農家数	12
副業的農家数	205

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	139
女性	65
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	198.0 ha	67.6 ha	34.14%
課 題	認定農業者や担い手農家の圃場が分散していることから、有効利用を図る上で農地の集積化が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	1.7 ha	1.7 ha	85.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4～5月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積等を集計) 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 2月 農業者に対し円滑な権利移動ができるよう、回覧を利用し、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知 3月 管内の農地所有者等を対象とした農地貸し出し希望調査
活動実績	4～5月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積等を確定) 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動の実施 2月 農業者に対し円滑な権利移動ができるよう、回覧を利用し、農業経営基盤促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 3月 管内の農地所有者等を対象とした農地貸し出し希望調査を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画のとおり実施しているので適切であると判断する。
活動に対する評価	活動実績のとおり実施しているので適切であると判断する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	経営体	経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	ha	ha
課題	本町農地の大半が未整備田であることから、現状においては新規参入者の確保は困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
経営体	経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町広報紙やホームページにより周知する。
活動実績	5月31日生産組合長会時に農家回覧を依頼して周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画のとおり実施しているので適切であると判断する。
活動に対する評価	活動実績のとおり実施しているので適切であると判断する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	198.0 ha	2.7 ha	1.36%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、不在地主等が遊休農地の増加の大きな要因であることから、認定農業者や担い手を確保し、遊休農地を含めた利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条 第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	0.7 ha	70%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	25 人	7月～10月	11月～12月	
		調査方法	農業委員、各地区生産組合長及び町産業建設課職員の協力により、町内各地区単位にて現地確認を実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動	町ホームページに記載			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25 人	7月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動	町ホームページに記載				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画のとおり実施しているので適切であると判断する。
活動に対する評価	活動実績のとおり実施しているので適切であると判断する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	198.0 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員の農地パトロール実施、広報紙やホームページによる農業者等への周知を実施する。
活動実績	毎月の農業委員による農地パトロール実施、広報紙やホームページによる農業者等への周知を実施した。
活動に対する評価	活動実績のとおり実施しているので適切であると判断する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書及び添付書類等に記載された内容についての確認並びに現地確認を行った。			
	是正措置	今後も引き続き上記による事実確認を行う。			
総会等での審議	実施状況	総会時に地元委員から現地の状況等の報告・意見を聞き審議を行った。			
	是正措置	今後も引き続き上記による審議を行う。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	今後も引き続き上記による審議を行う。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧、ホームページでの周知をもって審議結果の公表としている。			
	是正措置	今後も引き続き実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 13 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書及び添付書類等に記載された内容についての確認並びに現地確認を行った。			
	是正措置	今後も上記による事実確認を行う。			
総会等での審議	実施状況	総会時に地元委員から現地の状況等の報告・意見を聞き審議を行った。			
	是正措置	今後も上記による審議を行う。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧、ホームページでの周知をもって審議結果の公表としている。			
	是正措置	今後も引き続き実施する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から35日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 15 件 公表時期 平成29年12月
		情報の提供方法: 町広報紙、ホームページに掲載している。
	是正措置	今後も引き続き実施する。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6 件 取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法: 議事録縦覧により対象農地(地番、地目、面積)、権利移動者の報告を行った。
	是正措置	今後も引き続き実施する。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 193.0 ha
		データ更新: 随時更新している。
		公表: 産業建設課窓口にて公表している。
	是正措置	今後も引き続き実施する。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--